

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
津南町	簡易水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

- ・当町では計23の簡易水道と小規模水道があり、給水面積は約18平方キロメートル(令和元年度地方公営企業決算状況調査)ほどであるが、その高低差は最高地点で津南町結東の約600メートル、最低地点が津南町鹿渡新田の約200メートルとなっている。加えて当該集落間の直線距離は14キロメートル、国道405号を經由する道程では約20キロメートル離れている。給水人口についても最大で中央水道の4,275人から最小の所平水道の44人まで、大小の水道がある。まづもって、すべての簡易水道、小規模水道の統合を行うにあたっては、管路の敷設や揚水施設だけでも多額の投資コスト、そして維持コストが費やされることは間違いない。
- ・豊富な水源が各水道に分散していることや、良質な水質に恵まれていることから消毒滅菌に係るコストが安価となっているため、給水に係るコストが同程度の給水規模を持つ他地域と比較して安上がりとなっており、かろうじて黒字会計を維持できている。ここで給水能力の向上を図るための浄水場を建設すれば特別会計を越えて一般会計にも相応の負担が伴うのは明白であり、他の町施設も老朽化が進む中で、現状では水道のみの大規模投資を受け入れられる状況にはない。
- ・隣接市町村の長野県栄村(人口約2000人)、十日町市中里(合併前人口約6000人)も面積当たりの人口密度が低く、山あいの急傾斜の地域となっており、市町村をまたぐ広域化も困難である。過疎地域であるため、民間への運営委託も現実的とは言えない。
- ・配水設備の老朽化も進みつつあるが、耐用年数が経過していない配水設備(地方公営企業法施行規則第十四条及び第十五条に定める別表第二号の注の一 一体として償却する配水設備 耐用年数58年)については今後も有効活用すべきであり、安易に除却すべきではない。
- ・上記のような地理的条件、規模的要件、そしてマンパワー不足の中、集落の協力も得て個別管理されている水源及び配水設備がある中で、抜本的に経営改革をもたらすような取り組みが有り得たとしても、現時点では実現性の低いものと考えている。
- ・各水道の老朽化の進む管路、施設については応分の修繕や更新を今後も行っていくこととはなるものの、大規模な投資を行った場合に費やされる更新コスト、将来世代への大きな負担を念頭におけば、前者に係る費用は現状でやむを得ない支出であるものと認識している。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
津南町	下水道事業	特定公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等								
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合		汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) 		(実施(予定)時期) 年 月 日		
実施予定		維持管理・事務の共同化		最適な汚水処理施設の選択(最適化)						
検討中	○	(取組の概要) 新潟県汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」策定検討会において、県下水道公社を活用した物品の共同購入や、災害支援について検討している。						(検討状況・課題) 今後も検討を続けていく予定。課題としては購入物品の種類や納入形態(袋状、ローリー)に差異がある場合に購入単価が下がる等、合理的な効果が見込めるか不明。		

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
津南町	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

- ・集落排水処理場が点在し山谷で分断され、距離も離れていることから、汚水処理施設の統合には管路敷設だけでも多額の投資費用、維持費用が必要と考えられる。特定環境下水道処理施設への統合も同様。
- ・隣接市町村の長野県栄村、十日町市中里も山あいの急傾斜の地域となっており、管路延長による市町村をまたいだ広域化も困難である。
- ・過疎地域であるため、民間への運営委託も現実的とは言えない。
- ・接続人口の推移、施設の老朽化も踏まえて、集落浄化槽への転換も方法の一つと考えられる。
- ・地理的条件、規模的要件を総合的に考えても、配水設備の老朽化も進みつつあるが、将来世代への大きな負担とならないよう、トータルコストの削減を図りつつ、現状の農業集落排水施設の経営を継続したい。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
津南町	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用			
			指定管理者	包括的	PPP/PFI方式	地方独立行政法
						○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

中山間地域における公立病院として地域医療を提供する一方で、一般会計からの多額の繰出しによって経営が維持されている状況であるが、厳しい町の財政状況において、現行の経営手法で医療を継続していくには限界があるのも事実である。

しかし、へき地・中山間地域といった条件不利地において、また町内で唯一の病院にとって、事業廃止・民営化・民間譲渡・民間活用といった経営改革の実現は困難であり、現行の経営体制・手法を継続せざるを得ない地域事情がある。地域医療構想において、他団体や他医療機関と課題共有し、連携協力による地域に必要な医療提供体制の構築・推進が必要である。